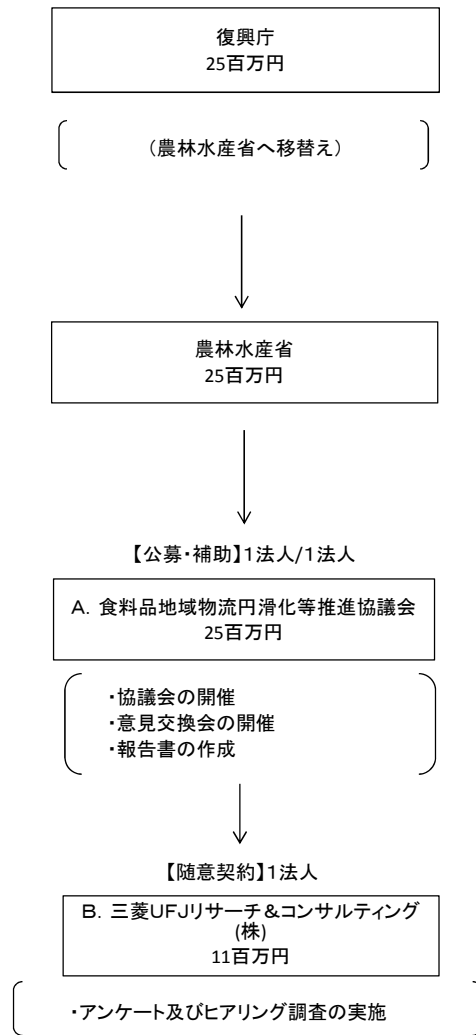


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	食料の物流拠点機能強化等支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(23年10月策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地域と関東甲信越地域のバックアップ体制のあり方を含め、災害に強い食料供給システムを構築するための検討を行い、東北地域全体での食料供給機能の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北・関東甲信越地域の食品関係事業者、物流事業者、地方自治体等から構成される協議会を設置し、原材料調達、食料の輸送・在庫のあり方等、災害時でも機能するサプライチェーンの構築に向けて課題等の検討・取りまとめを行う取組を支援【補助率:定額】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-		25	-	-		
		補正予算	-		1,733	-	-		
		繰越し等	-		△1,721	[ 1,721 ]	-		
		計	-		12	25	-		
		執行額	-		9	25	-		
執行率(%)	-		74%	98.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値	
	物流拠点の稼働率の向上			成果実績	%	-	-	-	(26年度) 10
	被災3県における物流拠点の設置数			達成度	%	-	-	-	-
	被災3県における物流拠点の設置数			成果実績	件	-	-	5	(25年度) 9
被災3県における物流拠点の設置数			達成度	%	-	-	56	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	協議会の開催支援			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	5	-
協議会の開催支援					( - )	( - )	( 8 )	( - )	
単位当たりコスト	(4,907,483円/回)		算出根拠	経費総額(24,537,416円)を開催回数5回で除した金額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・事業の成果は、東日本大震災の反省を踏まえて、東北地域への広域的なバックアップ体制の整備を図るなど、東北地域における災害時の食料供給機能の強化に資するものであり、国費投入の必要性は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・公募説明会には複数の事業者が出席し、また、公募期間中に事業についての問合せも複数あったが、応募結果は1件であった。外部委員の審査を経て、採択した。 ・「関係する計画、通知等」欄に整理したとおり、国の示す目的に沿った事業を実施するものであり、また、特定の事業者の利益や資産形成につながる事業ではなく、定額補助が妥当。 ・事業実施期間内に効率的かつ効果的に事業成果を上げるために外部委託を実施。また、事業目的に即した費目・使途であり、不必要な支出はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	・活動見込みの8回に対して、事業を効率的に行なった結果、4回の協議会と1回の見意見交換会の開催となった。 ・本事業の協議会には、東北地域の食品関係事業者のほか、各県からも委員出席しており、検討の成果として、東北地域における食料供給の機能強化につながる取りまとめがされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北地域及び関東甲信越地域の食品関係事業者や地方自治体に参加する協議会において、東北全体の食品流通の機能強化について検討を行うものであり、民間や地方自治体が自主的に取り組むことは難しい。</li> <li>・平成24年度新規事業のため、コスト比較はできない。</li> <li>・事業の成果は、近い将来の発生が懸念される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害への対応にも活用できる内容であり、今後、国土強靱化におけるサプライチェーン対策を進める上で有効。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降予算計上をしていない。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降予算計上をしていない。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	55	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.食料品地域物流円滑化等推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	アンケート・ヒアリング調査業務 委託先:三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)	10.8			
人件費	事務局員人件費	9.7			
委員等旅費	協議会及び意見交換会に係る委員旅費 及び事務局旅費	1.9			
委員謝金	協議会及び意見交換会に係る委員謝金	0.7			
会場費	協議会及び意見交換会に係る会場借料	0.7			
事務費	協議会及び意見交換会に係る通信運搬 費、コピー代等	0.5			
印刷費	報告書印刷費	0.2			
計		24.5	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	8.5			
調査費	研究員旅費、印刷費、通信運搬費等	0.9			
一般管理費	人件費及び調査費の10%	0.9			
その他	端数調整、消費税	0.5			
計		10.8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	食料品地域物流円滑化等推進協議会	協議会・意見交換会の開催(委員委嘱事務、資料作成、会議運営、連絡調整等)、報告書の作成	25	公募(応募数1)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	アンケート及びヒアリング調査の実施(調査票作成、調査実施、結果の集計・分析等)	11	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					